

**医療介護総合確保促進法に基づく  
三重県計画**

**平成26年10月  
三重県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	1 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業			【総事業費】	168,152 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関等					
事業の目標	体制整備を進めた地域数（市町単位等）0 か所を1 か所にする。					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期を円滑につなげるために敷設、稼働していることから、このシステムの活用や互換性を担保しつつ、県内で急性期から在宅までのネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	168,152(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	100(千円)
	基金	国	56,050(千円)		民	35,950(千円)
		都道府県	28,025(千円)			
	その他	84,077(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	2 ICT を活用した緊密ながん医療連携体制整備事業				【総事業費】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院						
事業の目標	研究会等を5回（現状値0回）開催する。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	がん診療拠点病院等において、ICTを活用して重複検査、重複投薬の回避、フィルムレスの病病連携を推進し、効果的・効率的ながん医療連携体制の整備に向けた取り組みに対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	333 (千円)
		基金	国	333 (千円)		民	(千円)
			都道府県	167 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		500 (千円)			
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	3 地域圏統合型医療情報データベース構築事業				【総事業費】 120,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院等						
事業の目標	医療情報を収集する医療機関0か所を3か所にする。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害時を想定した患者診療情報の保全等を推進するため、県内中核病院が有する電子カルテ情報を標準化して集約する「統合型医療情報データベース」の構築に必要な機器整備に対して補助する（ハード事業）。</p> <p>また、医療情報の標準化や診療情報の保全に必要な取組に対して補助する（ソフト事業）。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		120,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	66,667(千円)
		基金	国	66,667(千円)		民	(千円)
			都道府県	33,333(千円)			
		その他		20,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	4 重度認知症患者デイケア施設・設備整備事業				【総事業費】	49,886 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	現状の重度認知症患者デイケア利用者数0名を1ヶ月あたり延べ100人以上にする。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>入院患者の地域移行の促進を踏まえ、重度認知症患者が住み慣れた地域で生活していくために、地域生活支援の場を確保し、地域で患者を支えていく体制づくりを構築していくことが必要である。</p> <p>このために、重度認知症患者デイケア施設を整備する医療機関に対して補助する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		49,886 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)
		基金	国	8,988(千円)			8,988 (千円)
			都道府県	4,494(千円)			
		その他		36,404(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	5 回復期病棟転換事業				【総事業費】 232,929 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	回復期リハビリテーション病床数 41.7 床を全国平均値 51.7 床にする。						
事業の期間	平成 26 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内で不足する回復期リハビリテーション病棟へ転換する工事にかかる経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		232,929(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,901(千円)
		基金	国	66,937(千円)		民	26,265(千円)
			都道府県	33,468(千円)			
		その他		132,524(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	6 病床の機能分化・連携拠点整備事業				【総事業費】	25,920 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（委託）						
事業の目標	調査実施地域数0地域を8地域にする。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	効率的で質の高い医療提供体制の構築を図るためには、保健所等の単位ごとに病床の機能分化・連携の拠点を整備していく必要があり、そのための整備調査等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	25,920(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		基金	国	17,280(千円)	（国費） における 公民の別	民	
			都道府県	8,640(千円)			17,280(千円)
		その他	(千円)				うち受託事業等 (再掲) 17,280(千円)
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	7 糖尿病に関する地域連携強化および認知度向上事業				【総事業費】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）						
事業の目標	糖尿病コンソーシアム研究会を2回（現状値0回）開催する。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	糖尿病対策のため、専門医、かかりつけ医、療養指導士等のスタッフ、患者会、企業などでコンソーシアムを結成し、研究会や共同研究などを開催するとともに、医療関係者や患者さんが活用できる情報を盛り込んだホームページを作成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,667(千円)
		基金	国	2,667(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,333(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	8 院外処方せんを介した情報共有体制整備事業				【総事業費】	15,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の目標	処方箋応需薬局薬剤師向け説明会を2回開催（現状値0回）し、延べ参加者数を100人にする。					
事業の期間	平成26年8月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	院外処方せんに臨床検査値、次回来院日等の情報を表記するシステムの開発に対して補助することで、応需薬局との情報共有量を増加させ患者の安全確保及び薬物療法の質向上、投与日数の適正化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	15,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,000(千円)
		基金	国	5,000(千円)	民	(千円)
			都道府県	2,500(千円)		
		その他	7,500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	9 在宅医療の実施にかかる拠点の整備・運営事業 (地域における介護と連携した在宅医療体制整備推進事業)				【総事業費】 13,203 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	市町						
事業の目標	補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ市町数8を9にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	市町が行う、郡市医師会等と連携しながら、地域の医療・福祉資源の把握及び活用や、24時間365日の在宅医療・介護提供体制の構築等に取り組む事業へ補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,203(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,802(千円)
		基金	国	8,802(千円)		民	(千円)
			都道府県	4,401(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	10 在宅医療推進協議会の設置・運営事業 (三重県在宅医療推進懇話会の運営)				【総事業費】 363 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標	懇話会の開催回数2回を確保する。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	三重県における在宅医療提供体制の整備推進にあたり、広く関係者の意見を求める懇話会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		363(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	242(千円)
		基金	国	242(千円)		民	(千円)
			都道府県	121(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	11 かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業 (かかりつけ医機能推進事業)					【総事業費】 1,008 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）					
事業の目標	普及啓発にかかる検討会を2回（現状値0回）開催する。					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民向けのポスターや、啓発物品等を作成し、市町の地域包括ケアシステムの体制づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,008(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国	672(千円)	民	672(千円)
			都道府県	336(千円)		
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) 672(千円)		
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	12 在宅医療推進のための看護師研修事業			【総事業費】	1,553 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）				
事業の目標	研修参加者数 35 人以上（現状値 35 人）を確保する。				
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日				
事業の内容	訪問看護事業所と医療機関等の看護師や訪問看護事業所間の看護師が研修や交流を通じて、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的に、①訪問看護師が医療機関の最新又は高度な医療処置・看護ケアを学ぶ研修、②医療機関の看護師が訪問看護の現場で在宅医療移行に向けての知識を養う研修、③訪問看護事業所の看護師の相互交流によりレベルアップを図る研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,553(千円)	基金充当額	公 (千円)
		基金	国	（国費） における 公民の別	民 1,035(千円)
			都道府県		
		その他	(千円)		うち受託事業等 (再掲) 1,035(千円)
備考					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	13 訪問看護人材確保事業			【総事業費】 4,951 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内訪問看護事業所				
事業の目標	補助金を受ける事業所数0カ所を4カ所に、育成期間以降も定着した新人看護師数を4人にする。				
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日				
事業の内容	<p>訪問看護ステーションが新任看護師を採用した際には研修期間が必要であることから、新人看護師を雇い入れた事業所の育成にかかる負担を軽減する。</p> <p>新人看護師が所属以外の他施設や他病院へ研修に行く際の受け入れ先への報償費を負担し、短期間で様々な体験と実習を行い、即戦力として実働できるように支援する。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,951(千円)	基金充当額	公 (千円)
		基金	国	(国費)	
			都道府県	における	民 (千円)
		その他	2,275(千円)	公民の別	
					うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	14 認知症ケアの医療介護連携体制の構築事業				【総事業費】 12,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院他						
事業の目標	三重県認知症連携パス配布部数 1,000 部を 3,000 部にする。						
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へとつなげるため、認知症スクリーニングツールを用いた I T による脳機能評価を実施するとともに、医療・介護連携、病診連携を促進するための三重県認知症連携パス（情報共有ツール）の普及・定着を図るための経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,133(千円)
		基金	国	8,133(千円)		民	(千円)
			都道府県	4,067(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	400(千円)				
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	15 かかりつけ医及び地域の医療関係者による疾病管理プログラムの研究開発				【総事業費】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関、医師会等						
事業の目標	疾病管理プログラム開発を周知した地域数（医師会単位等）0カ所を12カ所にする。						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>在宅医療の推進において、かかりつけ医の役割が重視されており、その機能強化が求められている。また、日頃からの健康管理、疾病管理を確実に行うことにより、ある程度の健康状態を維持しつつ地域活動ができるよう取り組む必要がある。</p> <p>かかりつけ医の機能強化を図るため、地域の開業医等が関係職種と共同で行う疾病管理プログラムの研究開発を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	6,667 (千円)		民	6,667(千円)
			都道府県	3,333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	16 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備事業				【総事業費】 2,564 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	研修会参加者数の定員50名を確保する。					
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	精神疾患を持つ患者の地域移行を促進するため、ヒアリングやアンケート調査により退院支援の課題や訪問看護におけるケアの課題を明らかにするとともに、勉強会や意見交換会などの開催による医療機関と訪問看護ステーションの連携体制づくりや、診療報酬上の算定要件を満たす研修などの実施により訪問看護従事者の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,564(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	1,709(千円)		民	1,709(千円)
		都道府県	855(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他	(千円)				
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	17 医療・介護サービスの提供に関する施設の実態調査事業				【総事業費】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）						
事業の目標	施設等の実態把握にかかる検討会を3回（現状値0回）開催する。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内の訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、有料老人ホーム等のサービス供給状況を把握し、隣接市町を含めた情報を市町へ提供することにより、各市町の地域包括ケアシステム構築の資料とするとともに、県内利用者へも必要な情報提供を行うため、関係者による検討会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	133(千円)			民	133(千円)
		都道府県	67(千円)				うち受託事業等 (再掲) 133(千円)
	その他	(千円)					
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	18 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 4,173 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標							
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設定し、がん患者等や在宅患者の歯科治療や口腔ケアの推進を図る。 また、在宅歯科医療や医科歯科連携に関する研修会を開催することにより人材の育成等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,173(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,782(千円)
		基金	国	2,782(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,391(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	19 地域口腔ケアステーション体制整備事業				【総事業費】 8,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県歯科医師会・歯科衛生士会委託等）、三重県歯科医師会等						
事業の目標	研修会参加者数0人を100人にする。 在宅療養支援歯科診療所数89か所を98か所にする。						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域包括ケアシステムにおいて、地域の歯科保健医療資源が十分に機能し活用されることにより、在宅患者等に対して効果的な歯科保健医療サービスが提供されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションとしての機能を整備し、医療・介護関係者等と連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	5,367(千円)		民	5,367(千円)
			都道府県	2,683(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		250(千円)			
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	20 訪問薬剤管理指導に取り組む薬局研修事業			【総事業費】 1,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（四日市薬剤師会委託）						
事業の目標	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の現地研修履修者0人を20人にする。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	訪問薬剤管理指導の経験のない薬局薬剤師に対して、きめ細かい研修をモデル事業として実施する。研修の内容は、①訪問薬剤管理指導実施対応の手引き（これからマニュアル）作成（多職種との連携を踏まえて作成）、②病識及びフィジカルアセスメント等を含む基礎研修、③経験ある薬剤師による同行を含む在宅・グループホーム訪問等現場実務型研修（現地研修）、④ヘルパー・介護支援専門員を対象とした施設での出前勉強会等の開催、⑤入院から在宅療養に円滑に移行できるように病・診・薬及び薬・薬連携の推進を図る。						
事業に要する費用	金額	総事業費		1,560(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	
		基金	国	1,040(千円)			1,040(千円)
			都道府県	520(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,040(千円)
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	21 在宅医療における医療材料等供給拠点薬局整備事業				【総事業費】 30,804 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県薬剤師会・地区薬剤師会					
事業の目標	共同利用可能な無菌調剤室数0件を2件にする。					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、共同利用ができる無菌調剤室の整備に対して補助することにより、無菌製剤を必要としている在宅患者に薬局が安全安心に供給できる体制を整備する。</p> <p>また、在宅患者の利便性に配慮し、医療材料等を効率的に供給できる薬局間ネットワークの構築に対して補助する。</p>					
事業に要する費用	金額	総事業費		30,804(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民  10,268(千円)  うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	10,268(千円)		
			都道府県	5,134(千円)		
		その他		15,402(千円)		
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	22 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 52,293 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（直営及び委託）						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備し、若手医師の県内定着を図るとともに、医師の地域偏在の解消を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		52,293(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	33,833(千円)
		基金	国	33,833(千円)		民	(千円)
			都道府県	16,917(千円)			
		その他	1,543(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	23 地域医療支援センター運営事業（若手医師の確保・養成支援）					【総事業費】 13,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（直営及び委託）						
事業の目標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 196 人を 217 人にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療を担う医師確保に資するため、地域医療連絡協議会（仮称）を設置し、地域医療に積極的な病院との連携強化を図るとともに、三重県地域医療支援センター分室の組織体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,850(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,233(千円)
		基金	国	9,233(千円)		民	(千円)
			都道府県	4,617(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	24 地域医療支援センター運営事業(三重県医師修学資金貸与制度)				【総事業費】 393,174 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内で地域医療に従事する医師の育成ならびに確保を目的に、将来県内で勤務する意思のある医学生に対して、卒業後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		393,174(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	262,116(千円)
		基金	国	262,116(千円)		民	(千円)
			都道府県	131,058(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	25 地域医療支援センター運営事業(三重県専門研修医研修資金貸与制度)				【総事業費】 6,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成ならびに確保を目的に、専門研修医に対して、専門研修修了後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる研修資金を貸与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,400(千円)
		基金	国	4,400 (千円)		民	(千円)
			都道府県	2,200 (千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	26 地域医療支援センター運営事業（プログラム策定研究）					【総事業費】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（直営及び委託）						
事業の目標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 196 人を 217 人にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	三重県地域医療センターが策定した後期臨床研修プログラムの更なる魅力向上を図るため、医師のキャリアアップを支援するためのプログラム策定等につき調査・研究を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,333(千円)
		基金	国	3,333(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	27 医師派遣等推進事業（バディホスピタル派遣補助）				【総事業費】 33,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	伊勢赤十字病院					
事業の目標						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。</p> <p>県は、医師派遣等を行う基幹病院に対して逸失利益の一部を補助し、また受け入れを行う医療機関に対しては、受け入れにかかる経費に対して補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	33,000(千円)	基金充当額	公	11,000(千円)
		基金	国	11,000(千円)	（国費） における 公民の別	（千円）
			都道府県	5,500(千円)		
		その他	16,500(千円)	うち受託事業等 （再掲） （千円）		
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	28 地域医療対策部会の調整経費				【総事業費】 416 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標	地域医療対策部会の開催回数2回を確保する。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	三重県医療審議会の部会として設置し、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進及びへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について審議を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		416(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	277(千円)
		基金	国	277(千円)		民	(千円)
			都道府県	139(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	29 産科医等確保支援事業				【総事業費】 149,388 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	産科医への処遇改善支援医療機関数36件を39件にする。					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関へその一部の経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	149,388(千円)	基金充当額	公	12,266(千円)
		基金	国	66,394(千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府県	33,197(千円)		
		その他	49,797(千円)			
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	30 産科医等育成支援事業				【総事業費】 1,235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,235(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	549(千円)
		基金	国	549(千円)		民	(千円)
			都道府県	274(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		412(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	31 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,000(千円)	基金充当額	公	444(千円)
		基金	国	444(千円)	民	(千円)
			都道府県	222(千円)		
		その他	1,334(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	32 救急医療人材確保支援事業				【総事業費】 113,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	二次救急医療機関						
事業の目標	非常勤医師を確保し病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の救急対応延べ日数 1,588 日を 1,800 日にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	救急医や小児科医等の医師数が全国平均を下回るなど、県内の救急医療体制が厳しい状況にある中、二次救急医療機関において非常勤医師を確保することにより病院勤務医の負担軽減を図るため、病院郡輪番制等で救急患者を受け入れる二次救急医療機関の非常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		113,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	27,162(千円)
		基金	国	37,800(千円)		民	10,638(千円)
			都道府県	18,900(千円)			
		その他	56,700(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	33 小児救急地域医師研修事業				【総事業費】 843 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	市町						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	救急医や小児科医等の医師数が全国平均を下回るなど、県内の救急医療体制が厳しい状況にある中、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		843(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	562(千円)
		基金	国	562(千円)		民	(千円)
			都道府県	281(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	34 女性医師等就労支援事業（子育て医師等復帰支援事業）				【総事業費】 33,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>女性をはじめとする子育て中の医師が、子育てと仕事の両立に対する不安を減らし、復職しやすい環境づくりを行う医療機関に対して支援する。</p> <p>具体的には、メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくり等、学童保育の設置等の就労環境改善、安心して復帰できる復職研修の実施にかかる経費の一部補助等を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	33,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,533(千円)	
		基金	国		11,300(千円)	民	3,767(千円)
			都道府県		5,650(千円)		
		その他	16,950(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	35 新人看護職員研修事業補助金				【総事業費】 48,586 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		48,586(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,030(千円)
		基金	国	16,187(千円)		民	5,157(千円)
			都道府県	8,094(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		24,305(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	36 新人看護職員研修事業				【総事業費】 6,335 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会・県立看護大学委託）						
事業の目標	多施設合同研修に参加した人数延 1,249 人を延 1,350 人にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	新人看護職員、新人助産師の研修体制未整備の病院等を対象として他施設合同研修を実施するとともに、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,335 千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,017(千円)
		基金	国	4,223(千円)		民	3,206(千円)
			都道府県	2,112(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	37 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費】 4,004 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	実習指導者講習会参加者の定員 70 人を確保する。					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 26 日					
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,004(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	2,669(千円)		民	2,669(千円)
		都道府県	1,335(千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,669(千円)
	その他	(千円)				
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	38 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業					【総事業費】 2,146 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）						
事業の目標	研修受講者数7人を8人にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	がん医療の中核を担っている医療機関等の看護職員に対して実務研修を行うことにより、がんの専門的な看護師の育成・強化を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,146(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,431(千円)
		基金	国	1,431(千円)		民	(千円)
			都道府県	715(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	39 潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 1,481 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	未就業の看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修を実施し、再就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,481(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	987(千円)		民	987(千円)
			都道府県	494(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	40 中堅看護職員実務研修事業（認知症）				【総事業費】 603 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学委託）						
事業の目標	/						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象に認知症看護の実践力向上をめざした研修を実施し、中堅看護職員の専門性の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		603(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	402(千円)
		基金	国	402(千円)		民	(千円)
			都道府県	201(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	41 助産師活用推進事業				【総事業費】 1,741 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（中堅者・指導者研修は、県立看護大学に委託）						
事業の目標	中堅者・指導者研修参加者数 26 人を 35 人にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための中堅者・指導者研修を実施し、安全で安心・快適なお産環境の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,741(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,161(千円)
		基金	国	1,161(千円)		民	(千円)
			都道府県	580(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	42 看護職員就労環境改善事業			【総事業費】 7,555 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）							
事業の目標								
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日							
事業の内容	看護職員の勤務環境改善を図るため、三重県ナースセンターに相談窓口を設置し、相談を受けるとともに、医療機関にアドバイザーを派遣し、助言を行う。また、施設管理者等を対象とした就労環境改善・雇用の質向上についての研修会や、看護補助者の活用推進にむけての研修会等を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,555(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)	
		基金	国	5,037(千円)				5,037(千円)
			都道府県	2,518(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等 (再掲) 5,037(千円)
備考								

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	43 医療従事者メンタルヘルス対策事業				【総事業費】 1,688 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	メンタルヘルス相談実施医療機関数 25 か所を 27 か所にする。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	産業カウンセラー等を配置し、看護職員等への心理面でのサポートを行う医療機関に対して補助することで、精神的な理由で退職する看護職員等の離職防止・定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,688(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	563(千円)
		基金	国	563(千円)		民	(千円)
			都道府県	281(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		844(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	44 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 300,499 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の目標						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		300,499 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民  うち受託事業等(再掲) (千円)
		基金	国	132,517(千円)		
			都道府県	66,259(千円)		
		その他		101,723(千円)		
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	45 看護師等養成所実習施設確保推進事業				【総事業費】 17,337 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	母性及び小児看護実習の受入医療機関数 16 か所及び、助産実習の受入医療機関数 8 か所を維持する。						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	母性看護及び小児看護、助産の実習病院及び診療所について、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,337(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,401(千円)
		基金	国	5,774(千円)		民	3,373(千円)
			都道府県	2,887(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		8,676(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	46 看護職員が少ない東紀州地域等での潜在看護職員の掘り起こし事業				【総事業費】 3,054 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	東紀州地域等での求職登録者への広報を 200 件（現状値 0 件）、病院訪問件数を 5 件（現状値 0 件）とする。					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	平成 27 年 10 月から免許保持者の届出制度が導入されることから、潜在看護職員の把握が着実に行えるよう、医療機関に対する広報活動を通じて、現時点から退職する看護職員等の情報収集を行う。また、友人・知人の潜在看護師を紹介してもらうよう、研修参加者に対しての呼びかけやパンフレットの配布を行うとともに、看護職員が少ない東紀州地域等の病院等を訪問し、過去の退職者情報（同意前提）を提供してもらう活動を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,054(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国	2,036(千円)	民	2,036(千円)
			都道府県	1,018(千円)		
		その他	(千円)	における 公民の別		うち受託事業等 (再掲) 2,036(千円)
備考						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	47 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費】 28,213 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の目標	県内看護師等養成所卒業者の県内就業者数 641 人を 658 人にする。						
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	これまでの国庫補助事業（看護師等養成所施設整備事業）について、教育内容の向上を図るために必要となる施設の改修を対象とするとともに、看護系大学を含む独立行政法人も補助対象に加えることで、県内における看護師等の養成環境の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,213(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,404(千円)
		基金	国	9,404(千円)		民	(千円)
			都道府県	4,702(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		14,107(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	48 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費】 314,525 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		314,525(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	65,735(千円)		民	28,802(千円)
			都道府県	32,867(千円)			
		その他	215,923(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	49 看護師勤務環境改善施設整備事業					【総事業費】 29,010 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善整備に対して補助することにより、看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,010(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	6,063(千円)		民	6,063(千円)
			都道府県	3,031(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		19,916(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	50 アクセスしやすい薬局体制づくり支援モデル事業				【総事業費】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県薬剤師会・地区薬剤師会委託）						
事業の目標	モデル薬局数0件を1件にする。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	薬局の24時間対応または連携体制のための規定の整備と地域に密着した薬局・薬剤師が、患者等に対するプライバシーに十分配慮しつつ、健康支援や相談に応じるなど、健康相談拠点としての活用が期待されていることから、相談機能の充実のための相談室の設置等についてモデル事業を実施し、相談機能の充実、活用により情報コンビニを目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)
		基金	国	1,667(千円)			1,667(千円)
			都道府県	833(千円)			
		その他		2,500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	51 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 3,936 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）						
事業の目標							
事業の期間	平成26年7月25日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、ワンストップでかつ専門家チームによる総合的な支援体制を構築し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,936(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,624(千円)		民	2,624(千円)
			都道府県	1,312(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	(千円)				
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	52 病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 70,801 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等医療従事者の離職防止・再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		70,801(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	31,459(千円)		民	31,459(千円)
			都道府県	15,729(千円)			
		その他	23,613(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	53 病院内保育所施設整備事業				【総事業費】 222,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院内保育所の新築、増改築、改修を行う医療機関に対して補助し、子育て支援を行うことにより、看護職員等の離職防止・定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		222,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	18,597(千円)
		基金	国	46,491(千円)		民	3,099(千円)
			都道府県	23,246(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		152,713(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	54 小児救急医療支援事業				【総事業費】 26,252 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	二次救急医療機関						
事業の目標							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	救急医や小児科医等の医師数が全国平均を下回るなど、県内の救急医療体制が厳しい状況にある中、病院郡輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,252(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,814(千円)
		基金	国	11,667(千円)		民	1,853(千円)
			都道府県	5,834(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		8,751(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	55 小児救急医療拠点病院運営補助金				【総事業費】 63,247 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	国立病院機構三重病院						
事業の目標	小児救急患者受入件数（時間外、救急搬送）のうち重症患者の割合48.8%を50.0%にする。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	救急医や小児科医等の医師数が全国平均を下回るなど、県内の救急医療体制が厳しい状況にある中、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療機関を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		63,247(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	27,049(千円)
		基金	国	27,049(千円)		民	(千円)
			都道府県	13,524(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		22,674(千円)			
備考							

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	56 小児救急電話相談事業				【総事業費】 16,246 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（直営・委託）						
事業の目標	/						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	救急医や小児科医等の医師数が全国平均を下回るなど、県内の救急医療体制が厳しい状況にある中、小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築するため、夜間等において、小児患者の保護者等からの電話相談に医療関係の専門相談員が対応し、適切な助言及び指示を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		16,246(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	750(千円)
		基金	国	10,830(千円)			10,080(千円)
			都道府県	5,416(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) 10,080(千円)			
備考							